



## 平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田清巳

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理本部長 (氏名) 井上鉄也

TEL 072-855-2225

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	7,198	11.2	247	—	206	—	151	—
22年9月期第1四半期	6,474	△23.6	△559	—	△577	—	△684	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	3.66	3.39
22年9月期第1四半期	△16.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
23年9月期第1四半期	37,901	—	18,366	—	48.5	—	443.77	—
22年9月期	39,803	—	18,762	—	47.1	—	453.31	—

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 18,366百万円 22年9月期 18,762百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	2.00	—	3.00	5.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期 (予想)	—	2.50	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

当連結会計年度末における配当予想額につきましては、現在検討中であり未定です。

### 3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,000	11.0	550	—	500	—	250	—	6.04
通期	34,000	7.6	1,300	75.8	1,200	88.4	700	108.2	16.91

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 43,076,347株 22年9月期 43,076,347株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 1,688,562株 22年9月期 1,687,766株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 41,388,321株 22年9月期1Q 41,397,315株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度末における配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績が大きく変動する可能性がある為、その影響を精査したうえで速やかに開示する予定であります。

・上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) セグメント情報.....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、民間設備投資や公共投資の息切れなどを主因として、減速局面が続いており先行き不透明な状況です。米国では、緩慢な雇用回復、冷え込みが続く住宅市場等個人消費を巡る環境はなお多くの課題を抱えておりますが、金融・財政両面から景気加速へのテコ入れを図っております。欧州は、ユーロ安により好景気が訪れた国と経常赤字が拡大した国等、域内不均衡の問題が顕在化しつつあります。アジアにおいては輸出鈍化で減速するも、底堅い民需が景気を下支えする展開が続いております。日本は、円高の進展に伴う輸出の減速、駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みなどにより足踏み状態となっている一方、設備投資は企業収益の改善を背景に持ち直しております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注高は104億7千万円(前年同四半期比8.5%の増加)、受注残高は129億2千9百万円(前年同四半期比15.6%の増加)、売上高は71億9千8百万円(前年同四半期比11.2%の増加)となりました。

利益面におきましては、受注残高の増加による増収、原価の低減による利益率のアップ及び経費の削減により一層注力した結果、営業利益は2億4千7百万円(前年同四半期は5億5千9百万円の損失)、経常利益は2億6百万円(前年同四半期は5億7千7百万円の損失)、四半期純利益は1億5千1百万円(前年同四半期は6億8千4百万円の損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。受注は二次電池などのIT関連向け及び食品市場向けは堅調に推移し、また期首受注残高が前年同四半期に比べ多く、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は59億5千3百万円(前年同四半期比10.9%の増加)、セグメント利益(営業利益)は5億2千7百万円(前年同四半期は1億6百万円の営業損失)となりました。

#### ②プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

欧米、アジア市場とも設備投資は回復傾向にあり、日本も大型案件があるものの順延となっております。

この結果、売上高は9億1千3百万円(前年同半期比39.3%の増加)、セグメント損失(営業損失)は1千万円(前年同四半期は1億8千3百万円の営業損失)となりました。

### ③製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。引き続き厳しい競争下にあるものの、市況は全般に回復傾向にあります。期首受注残高が少なく売上高は減収となりました。

この結果、売上高は3億3千1百万円(前年同四半期比26.5%の減少)、セグメント損失(営業損失)は3千3百万円(前年同四半期は3千5百万円の営業損失)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。セグメントの区分につきましては、報告セグメントの区分は前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の区分からの変更はありません。また、セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しておりますので、報告セグメントのセグメント利益又は損失は、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益又は営業損失に対応することになります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は主に現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少により19億1百万円減少し、379億1百万円となりました。負債は主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少により15億6百万円減少し、195億3千4百万円となりました。純資産は、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなった結果、3億9千5百万円減少し、183億6千6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13億2百万円減少し、68億円(前年同四半期比1千2百万円の減少)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4億3千3百万円の減少(前年同四半期比4億6千4百万円の減少)となりました。資金の増加要因として前受金の増加がある一方、資金の減少要因として、たな卸資産の増加、仕入債務の減少等によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円の減少(前年同四半期比8千万円の増加)となりました。主として有形固定資産の取得による支出によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは6億8千4百万円の減少(前年同四半期比4億5千万円の減少)となりました。主として短期借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表しました連結業績予想から修正しております。なお、通期の業績予想につきましては、引き続き経営環境の先行きが不透明であることから平成22年11月12日に公表いたしました予想を据え置いております。詳細につきましては、本日(平成23年2月10日)公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は38百万円であります。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,861	8,164
受取手形及び売掛金	8,403	8,956
有価証券	302	304
製品	1,907	1,555
仕掛品	1,434	1,519
原材料及び貯蔵品	1,604	1,438
繰延税金資産	347	352
その他	790	943
貸倒引当金	△124	△135
流動資産合計	21,528	23,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,160	8,039
機械装置及び運搬具(純額)	1,339	1,459
土地	5,015	5,038
建設仮勘定	133	436
その他(純額)	407	420
有形固定資産合計	15,057	15,394
無形固定資産		
のれん	36	38
その他	171	185
無形固定資産合計	208	223
投資その他の資産		
投資有価証券	678	633
繰延税金資産	186	192
その他	260	299
貸倒引当金	△21	△41
投資その他の資産合計	1,104	1,083
固定資産合計	16,370	16,701
繰延資産		
社債発行費	2	3
繰延資産合計	2	3
資産合計	37,901	39,803
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,457	4,290
短期借入金	1,000	1,550
1年内償還予定の新株予約権付社債	3,404	3,404
1年内返済予定の長期借入金	10	10
未払費用	1,571	1,862
未払法人税等	47	51
繰延税金負債	104	100
前受金	1,941	1,469



(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
賞与引当金	145	283
役員賞与引当金	17	46
製品保証引当金	540	640
設備関係支払手形	4	2
その他	794	738
流動負債合計	13,040	14,448
固定負債		
長期借入金	2,457	2,476
退職給付引当金	3,645	3,764
役員退職慰労引当金	110	119
繰延税金負債	187	166
資産除去債務	38	—
その他	54	64
固定負債合計	6,494	6,592
負債合計	19,534	21,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	5,962	5,935
自己株式	△1,279	△1,279
株主資本合計	24,386	24,358
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	△115
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△5,947	△5,482
評価・換算差額等合計	△6,019	△5,596
純資産合計	18,366	18,762
負債純資産合計	37,901	39,803

(2) 四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,474	7,198
売上原価	4,496	4,553
売上総利益	1,977	2,644
販売費及び一般管理費	2,536	2,397
営業利益又は営業損失(△)	△559	247
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	3	3
為替差益	11	—
その他	25	14
営業外収益合計	45	26
営業外費用		
支払利息	16	13
持分法による投資損失	2	0
為替差損	—	22
その他	43	31
営業外費用合計	62	67
経常利益又は経常損失(△)	△577	206
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	23	22
特別利益合計	24	22
特別損失		
投資有価証券評価損	85	—
特別退職金	15	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	0	0
特別損失合計	101	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△654	216
法人税等	30	64
少数株主損益調整前四半期純利益	—	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△684	151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△654	216
減価償却費	306	212
貸倒引当金増減額(△は減少)	△18	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△287	△166
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△14	△72
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	△26
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	16	13
投資有価証券評価損益(△は益)	85	—
売上債権の増減額(△は増加)	156	325
たな卸資産の増減額(△は増加)	△303	△603
仕入債務の増減額(△は減少)	△176	△771
前受金の増減額(△は減少)	1,007	548
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
その他	△12	△40
小計	75	△386
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△36	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	31	△433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の回収による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△135	△153
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△4	△6
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110	△550
長期借入金の返済による支出	—	△10
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△124	△124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234	△684
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△326	△1,302
現金及び現金同等物の期首残高	7,138	8,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,812	6,800

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	粉体 関連事業 (百万円)	プラスチック 薄膜関連事業 (百万円)	製菓 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,367	655	450	6,474	—	6,474
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	5	—	—	5	△5	—
計	5,373	655	450	6,479	△5	6,474
営業損失(△)	△106	△183	△35	△324	△235	△559

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分及び各事業の主要な製品

- (1) 粉体関連事業・・・粉砕・分級装置、混合・乾燥装置、機能性複合材料、集塵装置  
精密空調設備、集塵用ろ布、受託加工
- (2) プラスチック薄膜関連事業・・・プラスチック薄膜製造装置
- (3) 製菓関連事業・・・製菓機械

3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「粉体関連事業」で1億3千7百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で4千1百万円それぞれ減少いたしました。また、営業損失は「粉体関連事業」で5千5百万円、「プラスチック薄膜関連事業」で6百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	2,227	817	3,416	12	6,474	—	6,474
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	45	3	263	22	335	△335	—
計	2,272	821	3,680	35	6,809	△335	6,474
営業利益又は営業損失 (△)	29	△62	△219	△10	△262	△296	△559

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・韓国、中国、マレーシア、インド

3 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「欧州」で1億7千8百万円減少いたしました。また、営業損失は「欧州」で6千1百万円増加しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア・その他	計
I 海外売上高(百万円)	967	2,317	1,268	4,553
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	6,474
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合(%)	14.9	35.8	19.6	70.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ・・・・・・アメリカ合衆国

(2) 欧州・・・・・・ドイツ、オランダ

(3) アジア・その他・・・・中国、韓国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 [四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更]に記載の通り、当第1四半期連結会計期間から、海外子会社における工事進行基準の適用基準範囲を従来の1契約200千ドル超から1契約500千ドル超へ変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結会計期間の売上高は、「アメリカ」で5千7百万円、「欧州」で1億4百万円、「アジア・その他」で1千7百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に事業を統括する本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「粉体関連事業」、「プラスチック薄膜関連事業」、「製菓関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「粉体関連事業」は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供しております。「プラスチック薄膜関連事業」は、各種プラスチック薄膜製造装置を製造販売しております。「製菓関連事業」は製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,953	913	331	7,198	—	7,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	—	2	△2	—
計	5,956	913	331	7,201	△2	7,198
セグメント利益又は損失 (△)	527	△10	△33	483	△235	247

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△235百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。